

「日本は、新興国の仕入れ先になりつつある。」

僕は何でも古いものが好きで、スーツや靴なども作るときは数十年前のかなり古い素材を選ぶことがほとんどだけれど、そのせいでオーダーしているイタリア人からは「ヴィンテージはいい、ただし女性以外は」などと冗談を言われるけれど、腕時計なども同じように昔のアンティークのものが好きで、好みのもので特に状態の良いものに出会った時は購入するようにしている。腕時計が好きというよりは、古き良き丁寧なモノづくりが好き、という感じだと思う。

いくつか仲のいいアンティークショップがあって、僕の好みの時計が入荷した場合はすぐに連絡をくれるのだけれど、そのうちの一店で聞いた話が冒頭の話である。要は、その店には最近海外のディーラーが仕入れに来るというのだ。

今年の初めごろ、僕はある時計を紹介され、購入した。連絡をもらい、購入したいから取っついてくれと伝え、数日後支払いに言った時のことだ。まあまあ金額だったが特に異議は感じなかったのでそのまま支払いを終え、雑談をしている時、こんなエピソードを聞かせてくれた。

「木坂さんが来られるまでの数日に、4人の方から問い合わせがありました。そのうち3人は海外のディーラーで、いずれも香港のディーラーでした。そのうち2人は直接店にやってくる、現金を出して、価格交渉を始めたんです。」

僕が購入した値段のほぼ二倍を、香港のディーラーは提示してきたという。香港からすれば、それでも利益が十分見込めるということだ。香港における時計やブランド品の売れ方に関する噂は聞いていたが、わざわざいきなり日本に来るほどとは思っていなかった。

そう言えば、中国の一部の都市部ではダイソーが300円均一になっていて、要は日本で100円で買って持って帰れば利益が出る。ダイソーは中国で10円で仕入れて日本で100円で売っている、なんて言われていたのはつい最近のような気がするが、今は日本のダイソーで仕入れて中国のダイソーで利益が出る時代になった。

スタバのコーヒーも上海で飲めば日本のほぼ倍の値段。一部のヨーロッパの地域では、マクドナルドのセットが1000円を超えていたりする。別に向こうの物価がジンバブエ並みに上昇しているというわけではなく、単に日本円の価値が、かつてない程下がっている

ということだ。

今や、日本の金持ちが「ジャパンマネー」を使って海外でいい思いをするのではなく、海外の小金持ちが日本でいい思いする時代になった。

時計だけではない。いわゆるブランド品のリサイクルショップの人に話を聞いてみても、ここ数年で客層がかなり変わったという。何年も前から急に成り上がった中国人とかは増えていたが、あくまでも個人の買い物だった。日本に旅行に来たついでに、奥さんに500万円くらいのバーキンを買ってあげる。そういう買い方だった。

ところが、ここ2年くらいは違う、と。ふらっと若目のアジア人の男が二人くらいで入ってきて、鋭い目つきで商品を選び、5000万円分くらい買っていく。そういう明らかにプロの仕入れ、業者の買い方をしていく人が増えた、と。そんなことを話してくれた店が知り合いの店も含めて何店もある。

「でも、1ドル120円なんて珍しくないでしょ、変動相場になった頃なんて300円とかあったじゃない」

と思うかもしれないが、12月頭の実質実効為替レートで見ると、実は円の弱さは1973年1月以来最弱である。アジアの台頭やらなんやら諸々の外的な要因を加味すると、1ドル300円だった時代と同水準になっているということだ。言い換えれば、日本円の弱さはまさに今、史上最弱になっているということであり、もっと言うてしまえば、国際的にはバブルよりずっと前の日本と同じ位置に戻っているということだ。だから、新興国のディーラーが日本に仕入れに来る。

日本は物価が高く金持ちの国だという時代はもう終わりつつある。日本で安く仕入れたものを自国で高く売る、そんな国々がどんどん増えてきている。最近ではネット起業家の間でもシンガポールがブームらしいが、以前元々シンガポールに住んでいる人間に「東京の物価はすごく安い。絶対値としての物価も別に高くないし、コスパという観点からは世界でも有数に安いんじゃないか」と言われた時は正直驚いた。そういう時代になったのか、と思った瞬間だった。きっとその話をしてくれた人の感覚を共有している外国人はどんどん増えているのだろう。

いま日本で起こっていること。

このような目に見えることすらほとんど見落としている日本人の中で、今日本で何が起きているのか、その実相をきちんと理解できている人はほとんどいないように思われる。

財政赤字を激増させ、僕らが納めている年金の運用では（当然僕らに断わりもなく勝手に）かなりのリスクを取り始め、数十年前の水準まで円安に誘導し、その円安によって倒産した関連企業数を最も円高になった時の関連企業倒産数の3倍に増やし、正社員を減らし、実質賃金をどんどん下落させ、生活必需品の価格や電気代だけインフレを起こし、マクロ的に言えば「リセッション」入りさせ、アベノミクスのデザイナー自ら「アベノミクスはネズミ講です」などと国際社会に向かって断言する、そういう事態とはいったいどういう事態なのか、と。常識的に考えて、もしくは論理的に考えて、およそ意図や意味が理解できない状況にある。「強く美しい日本を取り戻す」のが安倍政権の目標だと国民である僕らは何となく理解しているが、現状、そっちに向かって進んでいるようには見えないからだ。

さらに僕らを混乱させるのは、なぜアベノミクスをこれだけゴリゴリ推進しながら、政治家自身は「アベノミクス対策」を各自でこっそりやっているのか、という点である。

「アベノミクスって、日本をよくするんですよ。いろいろと“対策”を講じなければいけないようなものなのですか？」

という疑問が社会的に出てこないのは、こういう話を外に出さないようにしているからだろう。これでは、「オリンパス株は買いまくった方がいいですよ！」というレポートを公表しておきながら裏で自分はオリンパス株を売りまくって、オリンパスの不祥事が明るみになって株が暴落した時に数十億円儲けた某ゴールドマンサックスと同じじゃないのか、と。それが「美しい日本人」がすることの見本だということだろうか。そう言えば某隣の大国も、政治家のトップ連中がしこたま蓄財して自分たちの政策のとぼっちを受けないようにしているけれど、「保守派」を自認する安倍さんはまさかそういうのを手本として美しさを考えているのだろうか。

こういう事実を知っている人すらほとんどいないわけだから、意味が理解できている人なんてもっともっともないのも当然と言えらると思う。でも、アベノミクスというものがいったい何なのか、数年のスパンで考えた時に何を日本と、僕らにもたらせるのか、それを理解しなくて今の行動の決断はできない。

ロジックだけで言えば、先ほども述べたとおりアベノミクスは全く理解が難しい政策で、あれで何か“良きこと”が起こるかと言えばその経路は全く曖昧としているし、経済学的には、サポートする理論さえも（僕が知る限り、そして専門家に聞いた限りは）ない。アベノミクスのデザイナーである浜田さんというイェール大学の先生は「日本がやっているのはネズミ講ですが、未来永劫続けることのできるネズミ講です」とテレグラフ紙のインタビューでしれっと断言していろんな人をいろんな意味で驚かせた。

なんて言うか、ネズミ講やってる人って、絶対「このシステムだけは破綻しない」って言うようなあという、ある種趣深い感情を湧き起こさせると真ん中の回答だったので思わず何度も読み返したほどである。歴史的に、破綻しなかったネズミ講がどこかにあるのか、僕は聞いてみたい。

もちろん浜田さん自身はネズミ講をデザインしたかったわけではなく純粋に日本を復活させるために、言い換えればこの壮大なネズミ講を終わらせるためにいろいろ考えているとは思っただけけれど、率直に言って、政権に「利用されているだけ」と感じる。そしてその利用されているだけの善良なおじいちゃんを見て、僕らはますます「実体」が見えなくなる。

ただ、僕はネズミ講それ自体を問題にしたいのではない。ネズミ講で日本が豊かになると思えないし、万が一それが可能であっても心理的にそれはちょっと抵抗があるけれど、そこはぐっと飲み込んで、これだけ豪華な悪条件がそろい踏みしている日本において、最終的に日本と日本人が豊かになるのであれば、安心安全に暮らせる日々が続くのであれば、それでいいのかもしれないと思ったりもする。その頃には当然ネズミ講も終わっているだろうから、後から振り返れば笑い話にできるかもしれない。

でも、やっぱりどういう経路でそれが達成されるのかが、全く分からないのだ。まさか国民全体を窮乏化させようなどという政府はさすがにないと思うから、そうではないと思うが、だとするとあの政策はいったい何なのだろうか。

そのため、アベノミクスには全体として反対だけれども、一点だけ、強烈に支持できるかもしれないポイントも最近発見した。これを「支持できる」かどうかは、未来をどう捉えているかによるのでなんとも言えないけど、そして一般的には支持されないと思うけれど、何となく、僕のセミナーに来ている人は、賛成してくれる人の方が多いような気がするの
で、セミナーではお話ししたい。

結局日本は財政破綻するのか。

ところでアベノミクスというのは「本日のおすすめ定食」みたいなもので、主菜として「大胆な金融緩和」というものが含まれていて、副菜として「機動的な財政政策」というのが含まれている。どちらも質量ともかなり大盤振る舞いしたもので、店の経営が心配されるほどだ。さらにデザートに「成長戦略」というのがあったはずなのだが、こちらはカラカラになった干しブドウが二粒出てきたような程度のものであった。デザート好きの僕としては大変悲しい。

この「おすすめ定食」によって国の債務（借金）がゴリゴリに増えていっているわけで、もともとヤバイと言われていたけれどここへきていよいよ財政破綻か、とささやかれている。日本は、例えばギリシアやアルゼンチンのように、本当に財政破綻してしまうのか。

結論から言えば、僕はしないと思う。確かに GDP 比で見た時、世界最大の債務国だけれど、その割合で言えばあれだけジャブジャブにお金を刷ったアメリカの2倍くらいの債務があるけれど、さらに現在進行形でそれは増え続け、返す当てもないけれど、それでも僕はデフォルトはしない可能性の方が高いと思っている。

「日本国債はギリシャなどと違い、ほとんどすべてが国内で消化されている。だからデフォルトなんかしないんだ」

というのは財政破綻否定派の人たちがよく言うことだが、僕はこういう理由で財政破綻しないと思っているのではない。副総理、財務大臣、金融担当大臣という非常に重厚な肩書をいくつも持っている麻生さんも

「日本の借金は海外から借りているわけではないので、ギリシャなどとは違って健全なものだ。そもそも国の借金とは国民がどこからか借金しているわけではなく、国が国民に借りているもので、つまり国民は国に貸している債権者となる。これはいわば家庭内で奥さんが旦那さんに貸しているようなもので、全く不自然なことでもないし、安全なものである。その証拠に、金利がこんな安いのに世界中で日本の国債を買いたがってるじゃないか。」

といった趣旨の答弁をしていたけれど、これは初めから最後まですべて間違っているある意味で稀有な答弁である。僕は個人的に麻生さんが好きなのでとても残念ではあるのだが、それでもこの答弁は、論理的にも現実的にも完全に間違っている。簡単に言えば、

「日本の借金は健全でも安全でもないし、日本国債は驚くほど世界で不人気だが、しかしデフォルトはしない」

というのが僕の主張だということになる。この辺の話は少し専門的になるので、時間的に余裕があれば背景的な部分も含めてセミナーで解説しようと思っているが、もしかしたら結論だけになるかもしれない。

というのも、この財政については実はメカニズムを知っているかどうかは一般人には大して関係がない。すごく乱暴な言い方になってしまうが、事実と結論を知っておけばとりあえずはいい。その上余力があって初めて、メカニズムも学ばばいいのではないかと僕は思っている。

「財政が悪くなると、自分の生活にどんな影響があるの？」というのはほとんどの場合実感がないから、みんな気にしない。でも実は影響があるのだ。影響があるなんていうレベルのものですらなく実際は大いに影響があり、大いに振り回される。生活のあらゆる部分に影響が出る。社会保障、公共事業、各種助成金、予算、景気・・・僕らの生活に関わるほぼすべて財政状況に影響されている。抽象化能力が低い人はこの辺のことが全く理解できないが、そのような人の理解とは関係なく現実には動いている。

だから、何がどういう影響を受けているのか、という事実と、それが変化した時に導かれる新しい結論について理解しておくことは必要なのである。

例えば、最後の「景気」というものは僕らの給料とか、物価とか、生活水準にダイレクトに影響するが、これと国家財政の相関関係を表した「ロゴフ仮説」というものが、経済学の世界にはある。一般の人はまずこの相関関係を知らないが、景気に影響するのだから知っていなければならないと僕は思う。だから説明しちゃう。

ロゴフ仮説というのは、『国家は破綻する』という分厚い本を書いたケネス・ロゴフという人が提唱した仮説だからこの名がついたのだが、これは200年くらいのデータを分析した結果、公的債務がGDPの約90%を超えると、経済成長率がガクッと下がるという結果が得られたというものに端を発している。この

「公的債務がGDPの約90%を超えると経済成長率がガクッと下がる」

という因果関係を、ロゴフ仮説と呼ぶ。仮にこれが正しかったりすると、公的債務が対GDP比で200%以上余裕である我が日本はどうしたらいいの、ということになるが、ロゴフ

は膨大なデータを分析し（いくつかの問題は指摘されているが）こういう相関関係を見たのである。そして、ロゴフとは別に4年前に行われた欧州中央銀行による分析によれば、対GDP比で97.8%を超える政府債務になると、一人当たりGDP成長率が下落する。

ロゴフにせよ欧州中央銀行にせよ、そういう相関関係を認めただけであって、因果関係としての何かを突き止めたわけではないし、当然何らかの理論にまで昇華したわけではない。しかしそういう関係があるというだけでも、200%以上の爆弾を抱えている僕らにとっては、気持ちはよくないものである。

日本の財政再建は、ほぼ間違いなく増税だけではカバーできなくて、経済成長が必須になるのだけれど、20年以上事実上停滞してきたこの経済を突然成長させるのも、あたかも僕が急に「はい、今から毎年5センチずつ身長をばしてください」と言われているようなレベルで、なかなか難しい。ましてや、上のロゴフ仮説が正しいとすると、絶望的になってしまう。現実には、政権がしきりに喧伝しているような「デフレ脱却すれば景気も回復する」なんていう超短絡的な思考では何も変わらないところまで来ている。

仮に経済成長を諦めて何とかしようとする場合、例えば消費税だけで何とかしようとする70%を超えるような税率にしないと財政は健全化しない。あるいは年金の受給を75歳からにして消費税を20%以上にしないと健全化しない。その他様々な要因を動かす組み合わせも無数に考えられるが、この2例を見たらわかる通り、どれを選択しても現実的には無理筋である。財政を健全化させるほどの経済成長も同じレベルで無理筋だが、どちらの無理筋の方がより無理筋か、みたいな不毛な形而上学的チキンレースに陥っているのが日本の現状である。

さっきも述べたとおり、財政の健全化は僕らにはあまり実感のないことだし、どうでもいいことのように思うかもしれないが、歴史的には、財政状況と国民経済は相関関係がある。もちろん、財政が悪い国というのは国民経済が悪化していき、最後は国が崩壊している。別に日本国がそろそろ崩壊するとは僕は思っていないが、しかし日本だけが歴史の例外である保証はない。また繰り返になってしまうのだけど、いつ何が起こってもいいように準備するに越したことはないのではないかと思うということだ。

年金を“搾取”されるだけの僕ら。

財政が苦しくなれば、当然年金に代表される社会保障をまかなう財源が苦しくなる。となると、これはもう分かりきった話だが、僕の世代は、ほぼ将来の年金には期待できない。これも昔セミナーで話したことだけれど、年金というシステムの維持を議論する時、決定的に「おいおい」と思うってしまうのが、政府が前提としている年金積立金の運用利回りが、年利で4.1%に設定されているということだ。

いや、別にそれが「現実的」ならば何も問題はない。どんどん増やしていただきたい。そして還元していただきたい。しかし結果を見てみると、ここ12年間の利回りは平均で1.54%で、直近7年だと1.44%である。4.1%には遠く及ばないどころか、夢のような数字である。その他にも物価上昇率や賃金の上昇率などいろんな条件が設定されているけれど、全部遠く及んでいない。にもかかわらず、社会保障費は毎年1兆円以上（計算方法によっては3兆円近く）増えている。

要するに、僕らが支払いを義務付けられている年金の積立金は、僕らの知らないところでどんどん減っていく危機にさらされている。

今年、厚労省から年金の向こう数十年間の見通しについての資料が発表されたが、その中で10弱のシミュレーションを行っている。ただ、案の定と言うべきか、それらの中で一番最悪とされていたケースでも僕には甘い想定だと感じられた。相変わらずの上顎がなくなりそうなほどの激甘である。いやホントに、どこからその余裕がくるのだろう。

恐ろしいのは、それだけ甘目の条件設定にしても、今から40年後には積立金がなくなるということだ。それを避けるためか、それともアベノミクスの効果と宣伝したいためかはよくわからないが、年金を運用している GPIF が最近かなりアグレッシブにリスク資産を買いまくっている。例えば日本株を、かなり謎なルールで買いに入っていて、そのおかげで株価は高い水準を維持しているが、さて、リスクを取るというのはどういう意味を持つのかと考えると、なかなか困ったことが見えてくる。

リスクを取るということは、リターンの規模が大きくなる可能性がある。もし賭けに勝てば、年金の状況は（その場しのぎ的には）改善するかもしれない。でも、リスクが大きくなるということは、“飛ばす”可能性も増えるということだ。僕らが納めた年金を、ギャンブルで飛ばしでもしたら、果たして僕らにはいったい誰が何を保障してくれるのだろう（反語）。

そんな社会における職業。

そういう先行きあまり明るいとは言い難いわが日本において、それでも力強く生きていかなければいけないわけだけれど、そして僕はそういう状況を踏まえて「一生涯自分で自分を雇用できるようにならなければいけない」と言っているのだけれど、例えば今から約10年後、どんな職業が有望なのだろうか。

少し前、オックスフォード大学がある研究結果を発表した。その内容は、702の職業について、今後10年から20年で、どのように様変わりしているかを調べたものだ。結論を言えば、アメリカ人の47%は雇用をコンピューターやロボットを含む機械に取って代わられる可能性が極めて高い、ということがわかった。グローバル化が進む世界でアメリカだけが特殊なはずはないから、世界的にそういう未来が待っている、ということだ。

何年か前に僕も音声で紹介した、キバシステムズなどは、アマゾンの倉庫における人員をロボットに置き換えるものであるし、今アマゾンが研究開発しているのは輸送にかかる人員をロボットに置き換えるというものである。グーグルの自動運転自動車が話題になっているが、じつはメルセデスなどももうほぼ実用段階まで来ている。その完成度はもちろん憧れのナイトライダーほどではないだろうが、「運転手」という職業の寿命も実は短いかもしれない。

あるいは最近の事例で、スマホの音声認識機能を応用・洗練させ80%ものコストカットに成功した企業がある。それは、コールセンターを運営する会社だ。既にアメリカのあるコールセンターでは、この技術を使って80%という膨大なコスト削減、言い換えれば人件費削減に成功しているということである。僕が電話をしたら、アルゴリズムが僕の知りたいことに答えてくれて、僕は気持ちよく電話を切ることができるという世界がすぐそこまで来ている。

これは心理学の実験だが、「それっぽい」受け答えをするようにプログラムされたコンピューターに対し人間は愛着を感じるらしい。要は、人間は別に人間と話さなくてもいいのである。そう考えると、コールセンターに人間がいる必然性は、どこにもない。僕はスマホを持っていないけれど、Siriとか、純粹に面白いなと思う。そう言えば昔はシーマンとかいうのがいたなあ。10年以上前、田舎で一人で暮らす母方の祖母を訪ねた時、プリモプエルがコタツに普通に置いてあって、なんだか複雑な気持ちになったのを思い出すが、未来はそんなレベルではないわけで。

プリモプエルはともかく、置き換わっていくのはこういう単純労働だけではない。決して機械化されないと言われていた高度技能を要求される職業や専門職などにも機械化の波は容赦なく押し寄せている。例えば、資産運用アドバイス専門のコンピューターサービスも人気が出てきている。人間なんかよりはるかに膨大な情報をバイアスなく処理できるから、ミスも少なく、ある意味で冷徹なアドバイスをしてくれると評判らしい。となると、FPみたいな職業も別にいららないということになる。

学校の先生もいなくなる。今世界では大学が授業をオンラインで公開するというのが流行っているが、日本でも20年近く前から代ゼミや東進が似たようなことをやっていた。いわゆるサテライト授業、ビデオ授業と呼ばれるものだ。カリスマ講師と呼ばれるごく一部の優秀な先生のビデオを使えば、力のない人間がライブで教えるよりも効果があったりする。これであれば、100クラスでも1000クラスでも、1人の先生でまかなえる。そうなるほとんどの教師は廃業するか、TAやフェローのような存在として活動するしかない。

アメリカでは既にパーソナルながん治療のデザインをコンピューターが行い、高度な心臓バイパス手術をロボットが行い、裁判用の資料の分析や作成をコンピューターが行うようになってきている。最後の砦と思われた医学、法曹界の仕事ですら、コンピューターとの競争にさらされているということだ。

単純労働以外の知的労働分野ですらコンピューターやロボットとの競争にさらされる。

この事実が与えた衝撃は大きく、コンサルティング会社のマッキンゼーは、世界で1億4000万人の高度知的労働者の仕事が、コンピューターに取って代わられる、という予測を発表した。そう言えば、既に人間の動きを記憶する「汎用ロボット」もある。特定の動きを完璧にコピーできるロボットだ。僕のセミナーもこういうロボットができるようになる日が来るのだろうか。それはちょっとさみしいなあ。

東京のカフェやレストランでは、タブレットが導入されて注文をそれで行い、人間はできたものを運んでくるだけになっているところが増えてきた。ちょっとずつちょっとずつ、人間の領域が狭くなっていく。もちろん人間はこうやってドンドン暇を作ることでイノベーションを起こしてきたわけだから、これ自体は悪いことではないが、僕らが知っている職業のうち、2つに1つが機械化されるとしたら、一体どういうことを基準に将来を考えればいいのか。特に僕らではなく次の世代、僕らの子供の世代、そういう人々は何を目標

に生きていけば一番苦勞なく、未来のパラダイムにフィットしていくことができるのか。そんな話も、セミナーでは検討していく。

その職業に就くまでの教育。

さて、そういう職業のパラダイムもガラッと変わる近未来に、僕らの子供世代は放り出されていくわけで、となると僕ら「旧い」世代のパラダイムで育ててしまっただけでは彼らが大變に苦勞するということを意味する。

その時代にフィットできるかどうかは、受けてきた教育が決める。

僕はそう確信している。

次の時代のパラダイムで教育を受けることが出来た人は、子供の時は多少孤立するかもしれないが、大人になってから非常に軽やかに生きていくことができるようになる。同時代のパラダイムで教育を受けた人は、子供時代は何となく楽しいだろうが、大人になってから苦勞する。パラダイムの変化が大きいほど、苦勞も大きくなる。

大学はどうなるだろうか。僕の時代はまだ学歴重視で、東大を頂点とするヒエラルキーが厳然と存在していた。中身など一切検討せず、単に偏差値が高い方がいい大学、という不文律があった。そしてそのルールに乗っかっていけば、いい大学、いい企業、いい生活、というものが保証されているかのような共同幻想が、現実には崩壊していたにも関わらず、まだあった時代である。

では、次の時代はどうか。どういう道が「当たり前」になるのだろうか。

最近、文科省がこんな資料を公開した。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/061/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2014/10/23/1352719_4.pdf

ネットを中心にそれなりの物議をかもしましたが、特に7ページは面白い。是非目を通して見てほしい。

この資料が言いたいことは簡単だ。

「日本の教育システムは終わっていて、大改革が必要だ。その第一歩として大学をG型（旧帝大+α）L型（その他すべて）に分け、カリキュラムの内容を全く変えるべきである。特にL型は職業訓練学校として機能させるべきだ。」

というものだ。

僕らがしなければいけないのは、これがいいか悪いかという単純な議論ではない。そもそも論としてこの手の話は、議論としては結構昔からあった。内容的にはある意味で「当たり前」の話なのだが、教育利権というのは超巨大利権なので、なかなか手が付けられずに今に至っている、というだけの話である。

例えば今年、代ゼミが校舎の7割を占めるというニュースが流れた。まあ、少子化だし、代ゼミも大変だなあ、という「感想」で終わる人が日本人の99%だろう。しかし1%の人は、その先を読む。

「予備校のお客さんは、大学に入りたい人だ。大学に入りたい人が校舎7割分減るといことは、次に苦しくなるのは、大学そのものである」

と。要するに、今はまだ自由主義経済の中で活動している予備校の淘汰が進んでいるだけだが、あと数年もすれば、補助金漬けになっている「公共事業」としての大学にも影響が隠しきれないレベルで及んでくる。今ほとんどの大学は助成金で何とか成り立っているが、助成金とは（当たり前だが）無限に空から降ってきたり地面から湧いてきたりするものではない。先に財政のところと言及したことだが、財源であるところの日本の財政が苦しくなればなるほど「ない袖は振れない」という話になるのだ。

だから、G型L型構想というのは、こういう文脈の中で理解しなければならない。官僚だって、利権に切り込みたくはない。自分がかわいいから、事なかれ主義を貫きたい。正義感で大学再編、とか考えているわけでは決してない。そうではなく、いよいよ「もうどうしようもない」世界が現実味を帯びて見えてきたということだ。大学システム全体の再編を大幅にやらないと、システム全体が破綻するかもしれない。それを避けるために、今からできることをやっておく、というわけだ。

余談だけれど、「確率的に実現可能性の高いこと」というのは、こういう話のことを指す。

誰かの正義感とか、理念とか、そういうものは「さもそう」に聞こえはするけれど、確率的には実現可能性が低い。でも、このように外的な、客観的な環境が「そうさせる」場合、確率的には実現可能性が非常に高くなる。つまり、「いやだけど、そうするしかない」という領域のことだ。

例えば、富裕層が住んでいるエリアと貧困層が住んでいるエリア、まあこの場合はスラムと言ってもいいかもしれないが、そのどちらの方が犯罪が起こる「確率」が高いだろうか。そんなのはデータを見れば明らかで、iPhone を奪うために人を殺すのはスラムの方である。つまり、この二つのエリアの比較であれば、貧困層が住んでいるエリアの方が犯罪が起こる「確率が高い」と言うことができるわけだ。

しかし、これを「意志の邪悪さ」に還元してはいけない。どちらの人間が「邪悪であるか」というのはある種の神学論争であって、現実的に何が起こるのかということを議論するにはあまりにも抽象的であり、大切なことを見失う。大事なのは、環境が先か意志が先かという形而上学的な議論に踏み込むことではなく、ただ事実として「そういう確率が高い世界ができています」ということを冷静に認識することである。

この「事実として」つまり「結果として」という部分が非常に大切で、学者はその背後にあるメカニズム、因果関係を究明することに興味がある生き物だが、僕らは通常そういう興味はあまりなく、単に「確率が高くなっている」ということを理解しておけばよい。

僕はそういうことだけを話すから、そしてそういう領域に対して優先的に準備をするから、未来が見えているように、時代を先取りしているように見えるだけだ。未来が見えない人は、無意識のうちに主観に没入し、振り回されている。あくまでも客観的な確率を気にすること。これは未来予測の唯一といってもいい絶対法則なので、是非覚えておいてほしい。

閑話休題。

ということは、文科省がいよいよ“地ならし”に入ってきたということで、僕らは事実として将来、そういう道が用意される可能性が高いということを知っていることではないということである。文科省の人間と話した時に確認したが、この G 型 L 型構想というのは、概ね、文科省の意見ということで問題ないそうだ。ここから数年かけて、そういう方向に持っていく、と。今のところそういうことで問題ないようである。

ここまで理解したらせつかなのでもう一歩進んで、上の職業の話にも関係してくるが、社会全体が G 型と L 型に分かれてくるということも、同時に理解しておかなければならな

い。G型の世界に住む人と、L型の世界に住む人。G型の学校を出てG型の仕事をしている人、L型の学校を出てL型の仕事をしている人。そういう「二つの世界」が並置される社会になる。

ただし勘違いしがちなのだが、G型が勝ち組でL型が負け組、というのは間違いだ。それこそまさに「旧い時代の」パラダイムである。L型にも有望な職種はある。G型にもただ苦しいだけでブラック企業みたいな職種もある。G型の給料が絶対的に高いわけでもない。L型の労働環境が絶対的に悪いわけでもない。そういう全ての「旧い」発想から自由にならなければ、未来のパラダイムは理解できないのである。

僕らが知っている典型的な人生設計、つまりなるべくいい大学を出てできるだけいい会社に入り、生涯賃金が1億5000万から2億円くらいの間で収まり、30代になるころには分不相応なマイホームをローンで買うことができ、結婚し家庭を持ち、65歳までに少なくとも2000万円くらいの貯金を頑張ってして定年を迎え、貯金と年金で余生を過ごす、というモデルは、経済成長が当たり前だった昭和のものである。こんなモデルは、僕の世代ですら実現不可能なのだが、それにも関わらずいまだに漠然と信じられているおぞましいパラダイムである。

こういう過渡期こそ、未来のパラダイムで、現代を生きなければならない。安定期に入ったら、コンテンポラリーなパラダイムでその時代を謳歌すればよい。幸か不幸か、僕らが生きる今というのは、過渡期なのである。好きか嫌いかではなく、望むか望まないかではなく、そういう時代なのだから、そういう時代にふさわしい生き方をしなければならない。そういう生き方をしない自由はもちろんあるが、後が大変になるという「結果」を甘んじて受け入れる覚悟が自分にあるか、自問する必要はあると思う。

結果として訪れる格差社会。

さて、ここまで概観してきて、浮かび上がる日本の未来はどのようなものだろうか。明るい暗い、という単純な話に矮小化せず、できるだけビビッドに描くようにしてほしい。リアルに描けば描くほど、準備もリアルにできるようになる。ぼんやり描けているだけだと、準備もぼんやりになる。

大枠として、「格差は拡大しそうだ」ということは誰の目にも明らかだと思う。僕は格差と

いうのは3つのベクトルで考えていて、それぞれの具体的な動きが重要だと思っているけれど、いずれにしても格差が拡大し、言葉を変えればG型とL型に分かれて日本が再編されていく、という未来は、かなり確率的に実現可能性の高いこととして見えてくると思う。どちらの世界の住人になるか、まずはそこがスタートになる。

格差が「拡大する」というのだから、二つの世界はどんどん遠く離れ、その世界間の移動はどんどん困難になる。昔のヨーロッパの身分社会や、インドのカースト社会には負けるかもしれないが、G型に入ったらL型の世界には移動しにくくなるし、L型に入ったらG型には移動しにくくなる。「旅行」くらいは気軽に行けるだろうが、「住民」になるとすると、かなり大変な苦勞を伴うようになるだろう。

上も下もなく、真ん中に団子になっていることが当たり前の僕らにはイマイチ実感は伴わないかもしれないけれど、それこそ「嫌でも外的な流れとしてそうならざるを得ない」ことのひとつだと、僕は判断している。そういう判断に賛成するかどうかは各自に任せるが、セミナーでは僕が見ている世界、考えている未来、やるべきと思っている諸々、そういう話を、できるだけかみ砕いて、ビビッドに描ければなど思っている。

さっき、格差の拡大には3つのベクトルがある、と言った。そのうちの2つはあまり好ましくないが、1つは、悪いものではない。でも、日本が向かっているのは、好ましくない2つの格差の拡大だと僕には見える。それを理解せずに、数年先は語れない。

残念ながら、バカに変化はよく見えない。なぜなら、バカというのは短期的にしか物事を見れない一方で重要な変化とは最低でも数年、長ければ10年単位で起こるからだ。

いつの時代も変化に警鐘を鳴らし、人々に準備を促す人はいた。そしてバカはそういう人に対して「いったいつそんな変化が起こるんですか、同じことを何年前から言っているんですか」と斜め上から見下してきた。もちろんごくまれに、20年くらい同じことを言い続けて全くそれが起こる気配すらない人もいるが、ほとんどの場合、バカが知らないところでその変化は起こっていた。その変化の積み重ねが歴史を作り、現在の格差を作った。

バカは歴史に対するリスペクトもない。だから歴史から学ばない。現代が歴史から遊離した特殊な時代であると錯覚している。100年前にオルテガが嘆いたこと、2500年前にプラトンが嘆いたこと、全く同じことが、現代のバカにも当てはまる。そしてオルテガやプラトンが一番嘆いたこと、それはそういうバカが社会の多数派を占めるという歴史の必然である。

歴史的な円安でも財政再建が絶望的であっても、ネズミ講であっても、格差が拡大しても、雇用が失われても、マイホームが持てなくても年収が100万円でも、別に最終的に国民生活が安泰なのであれば社会の在り方としてはそれでよい。セミナーでは、とてもそうは見えない部分について、僕なりの分析をし、対策を含めて解説したいと思っている。少なくとも、僕のセミナーを受ける意思がある人は僕がここで言っているバカではないと思う（受けないやつがバカだと言っているわけではないので、そこは誤解なきよう）。是非、各自でうまく利用して、来るべき近未来を軽やかに生き抜けるような知恵を身に付けていただければ、こんなにうれしいことはない。

木坂